

事業概要【デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト】

申請者	愛媛県、ほか20自治体	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	613,816千円（148,512千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・産学官が緊密に連携し、産業界が求めるデジタル人材を教育、育成する体制を構築するとともに、即戦力となる高度IT人材等の育成・誘致、DX推進人材の育成、未来のデジタル人材の育成を図る。 ・デジタル人材を確保することにより、県内産業DXの基盤を整え、企業の収益力の向上や本県産業の稼ぐ力の強化に繋げ、県民所得の向上を図る。		
事業概要・主な経費	【愛媛県】 ○デジタル人材を確保するためのプロジェクト全体の情報発信とデジタル人材の就職支援（25,648千円 委託料、事務経費、委員旅費） ・デジタル人材の確保（教育・育成・誘致）を総合的に推進するための情報発信の強化 ○DXを支えるデジタル人材の教育・育成（23,672千円 委託料、補助金） ・若年者を対象としたIT活用力の向上 ○高度IT人材の誘致・活用（48,477千円 委託料、補助金、負担金、事務経費） ・アジア高度IT人材の受入促進 ・県外IT人材の誘致・活用 ○デジタル人材を活用した県内産業のDXの推進（50,715千円 委託料、補助金、事務経費） ・県内産業DX化を牽引するフラッグシップモデルの創出・波及		
KPI	①本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数（+4,600人） ②本事業を通じたデジタル人材の移住者数（+95人）	関連URL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

※愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町の広域連携事業